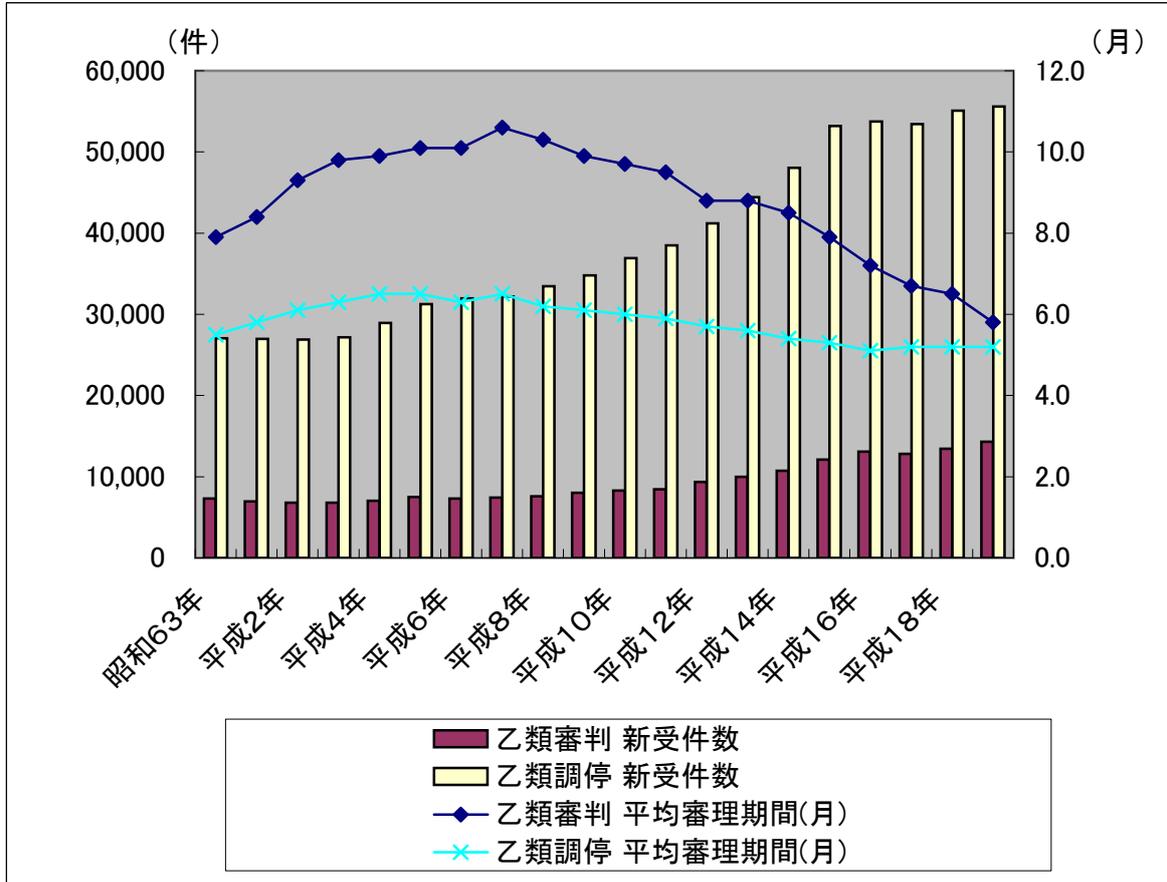


【図表1 - 1】
乙類事件の新受件数と平均審理期間の推移

	乙類審判		乙類調停	
	新受件数	平均審理期間(月)	新受件数	平均審理期間(月)
昭和63年	7,314	7.9	27,033	5.5
平成元年	6,941	8.4	26,990	5.8
平成2年	6,804	9.3	26,889	6.1
平成3年	6,808	9.8	27,178	6.3
平成4年	7,027	9.9	28,948	6.5
平成5年	7,507	10.1	31,250	6.5
平成6年	7,295	10.1	31,950	6.3
平成7年	7,426	10.6	32,205	6.5
平成8年	7,600	10.3	33,468	6.2
平成9年	8,008	9.9	34,781	6.1
平成10年	8,286	9.7	36,931	6.0
平成11年	8,452	9.5	38,503	5.9
平成12年	9,346	8.8	41,187	5.7
平成13年	9,999	8.8	44,443	5.6
平成14年	10,738	8.5	48,049	5.4
平成15年	12,096	7.9	53,207	5.3
平成16年	13,083	7.2	53,745	5.1
平成17年	12,830	6.7	53,438	5.2
平成18年	13,464	6.5	55,099	5.2
平成19年	14,294	5.8	55,609	5.2



【図表 1 - 2】

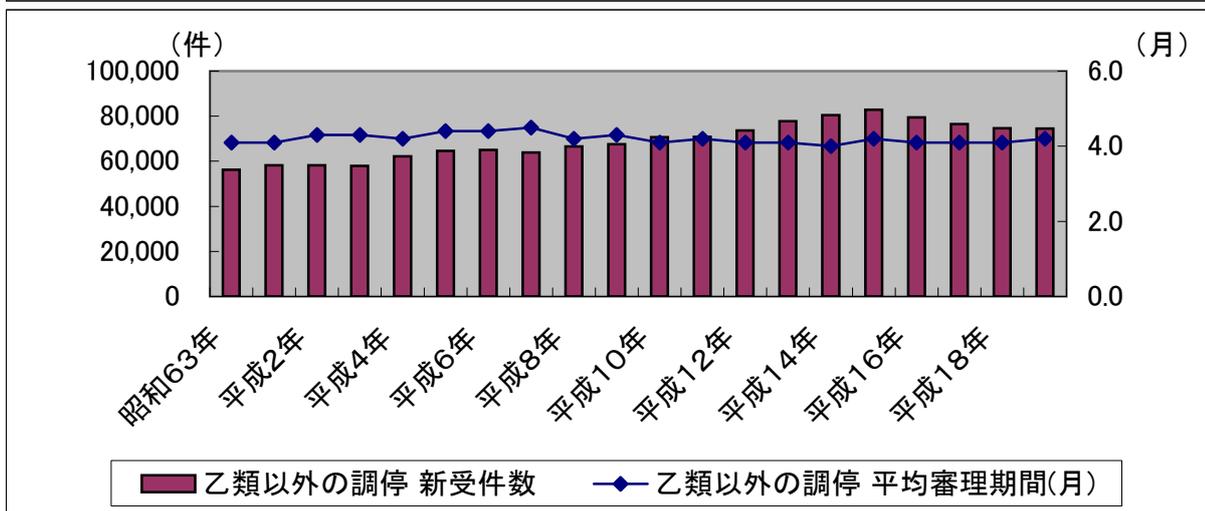
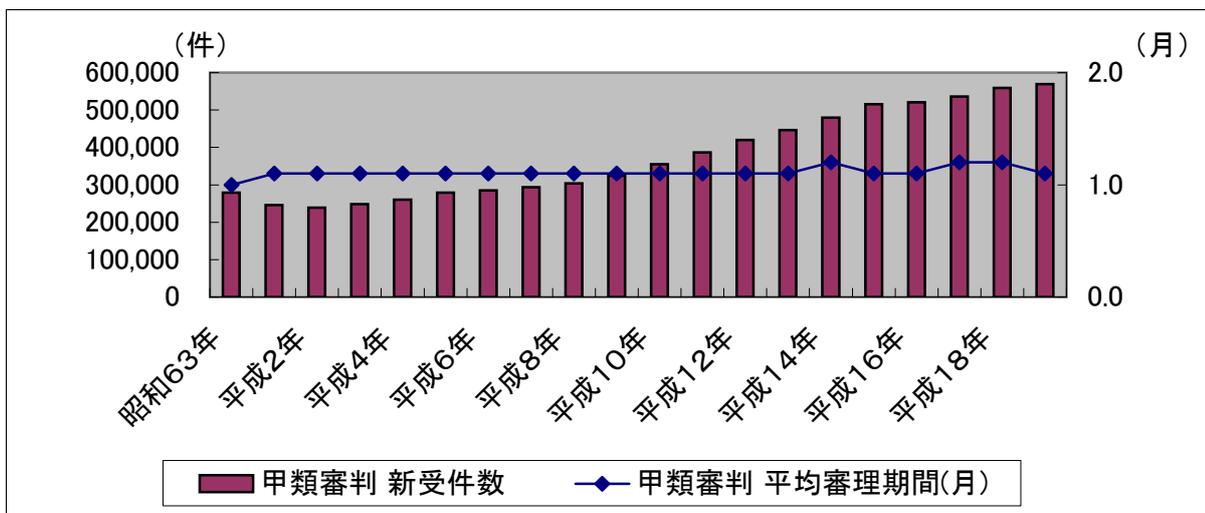
甲類審判事件の新受件数と平均審理期間の推移

	甲類審判	
	新受件数	平均審理期間(月)
昭和 6 3 年	278,869	1.0
平成元年	245,646	1.1
平成 2 年	238,805	1.1
平成 3 年	248,001	1.1
平成 4 年	260,300	1.1
平成 5 年	279,336	1.1
平成 6 年	285,278	1.1
平成 7 年	293,707	1.1
平成 8 年	303,927	1.1
平成 9 年	324,001	1.1
平成 1 0 年	355,380	1.1
平成 1 1 年	386,460	1.1
平成 1 2 年	419,769	1.1
平成 1 3 年	446,612	1.1
平成 1 4 年	479,781	1.2
平成 1 5 年	515,426	1.1
平成 1 6 年	520,571	1.1
平成 1 7 年	536,004	1.2
平成 1 8 年	559,317	1.2
平成 1 9 年	569,132	1.1

【図表 1 - 3】

乙類以外の調停事件の新受件数と平均審理期間の推移

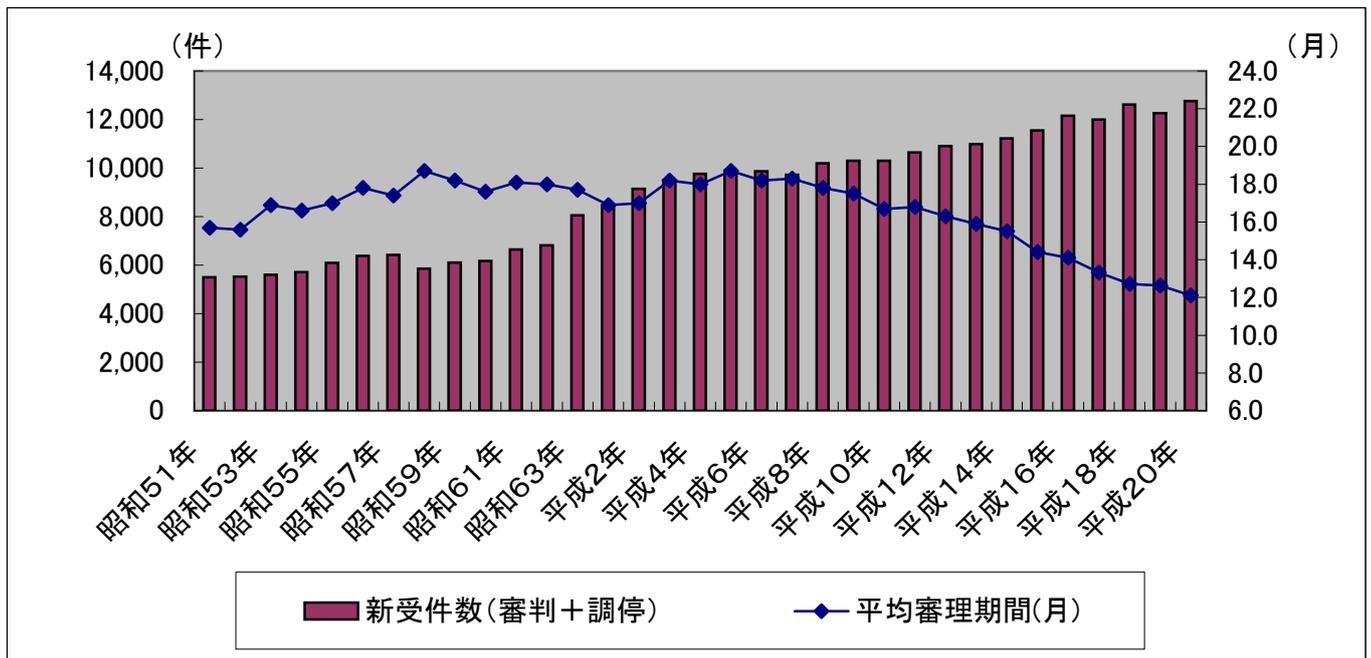
	乙類以外の調停	
	新受件数	平均審理期間(月)
昭和 6 3 年	56,259	4.1
平成元年	58,229	4.1
平成 2 年	58,210	4.3
平成 3 年	57,934	4.3
平成 4 年	62,131	4.2
平成 5 年	64,587	4.4
平成 6 年	64,970	4.4
平成 7 年	63,894	4.5
平成 8 年	66,629	4.2
平成 9 年	67,541	4.3
平成 1 0 年	70,628	4.1
平成 1 1 年	70,760	4.2
平成 1 2 年	73,635	4.1
平成 1 3 年	77,705	4.1
平成 1 4 年	80,505	4.0
平成 1 5 年	82,918	4.2
平成 1 6 年	79,482	4.1
平成 1 7 年	76,438	4.1
平成 1 8 年	74,591	4.1
平成 1 9 年	74,452	4.2



【図表1 - 4】遺産分割事件の新受件数と平均審理期間の推移

	新受件数(審判+調停)	平均審理期間(月)
昭和51年	5,504	15.7
昭和52年	5,530	15.6
昭和53年	5,611	16.9
昭和54年	5,715	16.6
昭和55年	6,094	17.0
昭和56年	6,378	17.8
昭和57年	6,420	17.4
昭和58年	5,852	18.7
昭和59年	6,107	18.2
昭和60年	6,176	17.6
昭和61年	6,651	18.1
昭和62年	6,821	18.0
昭和63年	8,058	17.7
平成元年	8,430	16.9
平成2年	9,145	17.0
平成3年	9,501	18.2
平成4年	9,762	18.0
平成5年	9,896	18.7
平成6年	9,868	18.2
平成7年	9,728	18.3
平成8年	10,194	17.8
平成9年	10,298	17.5
平成10年	10,302	16.7
平成11年	10,645	16.8
平成12年	10,910	16.3
平成13年	10,988	15.9
平成14年	11,223	15.5
平成15年	11,556	14.4
平成16年	12,154	14.1
平成17年	11,999	13.3
平成18年	12,614	12.7
平成19年	12,265	12.6
平成20年	12,768	12.1

(注) 平成20年は、平均審理期間は1月から10月までに終局した事件の数値であり、新受件数は同期間に受理した件数を12か月分に換算した概数である。

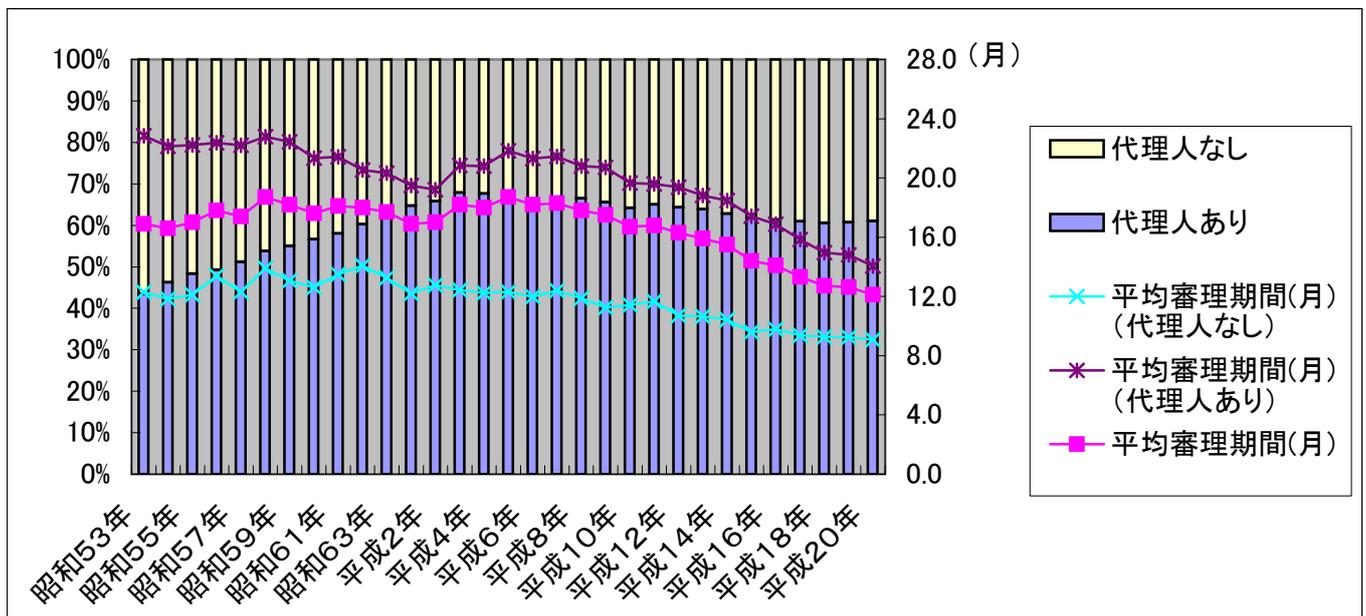


【図表1 - 5】
遺産分割事件における代理人（弁護士）関与率の推移と平均審理期間

	既済総数		代理人あり		代理人なし	
	事件数	平均審理期間(月)	事件数	平均審理期間(月)	事件数	平均審理期間(月)
昭和53年	4,184 (100.0)	16.9	1,815 (43.4)	22.8	2,369 (56.6)	12.3
昭和54年	4,220 (100.0)	16.6	1,951 (46.2)	22.1	2,269 (53.8)	11.8
昭和55年	4,408 (100.0)	17.0	2,130 (48.3)	22.2	2,278 (51.7)	12.1
昭和56年	4,619 (100.0)	17.8	2,276 (49.3)	22.4	2,343 (50.7)	13.4
昭和57年	4,904 (100.0)	17.4	2,510 (51.2)	22.2	2,394 (48.8)	12.3
昭和58年	4,829 (100.0)	18.7	2,600 (53.8)	22.8	2,229 (46.2)	13.9
昭和59年	4,700 (100.0)	18.2	2,587 (55.0)	22.4	2,113 (45.0)	13.1
昭和60年	4,682 (100.0)	17.6	2,654 (56.7)	21.3	2,028 (43.3)	12.6
昭和61年	4,773 (100.0)	18.1	2,771 (58.1)	21.4	2,002 (41.9)	13.5
昭和62年	4,949 (100.0)	18.0	2,982 (60.3)	20.5	1,967 (39.7)	14.1
昭和63年	5,256 (100.0)	17.7	3,306 (62.9)	20.3	1,950 (37.1)	13.2
平成元年	5,944 (100.0)	16.9	3,848 (64.7)	19.5	2,096 (35.3)	12.2
平成2年	6,306 (100.0)	17.0	4,153 (65.9)	19.2	2,153 (34.1)	12.8
平成3年	6,827 (100.0)	18.2	4,637 (67.9)	20.8	2,190 (32.1)	12.4
平成4年	7,441 (100.0)	18.0	5,034 (67.7)	20.8	2,407 (32.3)	12.2
平成5年	7,831 (100.0)	18.7	5,248 (67.0)	21.8	2,583 (33.0)	12.3
平成6年	7,705 (100.0)	18.2	5,111 (66.3)	21.3	2,594 (33.7)	12.0
平成7年	8,381 (100.0)	18.3	5,461 (65.2)	21.4	2,920 (34.8)	12.4
平成8年	7,889 (100.0)	17.8	5,249 (66.5)	20.8	2,640 (33.5)	11.9
平成9年	8,095 (100.0)	17.5	5,311 (65.6)	20.7	2,784 (34.4)	11.3
平成10年	8,384 (100.0)	16.7	5,381 (64.2)	19.7	3,003 (35.8)	11.4
平成11年	8,594 (100.0)	16.8	5,588 (65.0)	19.6	3,006 (35.0)	11.7
平成12年	8,889 (100.0)	16.3	5,723 (64.4)	19.4	3,166 (35.6)	10.7
平成13年	9,004 (100.0)	15.9	5,754 (63.9)	18.8	3,250 (36.1)	10.7
平成14年	9,148 (100.0)	15.5	5,748 (62.8)	18.5	3,400 (37.2)	10.4
平成15年	9,196 (100.0)	14.4	5,680 (61.8)	17.4	3,516 (38.2)	9.6
平成16年	9,286 (100.0)	14.1	5,697 (61.4)	16.9	3,589 (38.6)	9.8
平成17年	9,581 (100.0)	13.3	5,839 (60.9)	15.8	3,742 (39.1)	9.4
平成18年	10,112 (100.0)	12.7	6,128 (60.6)	15.0	3,984 (39.4)	9.3
平成19年	9,800 (100.0)	12.6	5,955 (60.8)	14.8	3,845 (39.2)	9.2
平成20年	8,240 (100.0)	12.1	5,033 (61.1)	14.0	3,207 (38.9)	9.1

(注) ()内は割合である。

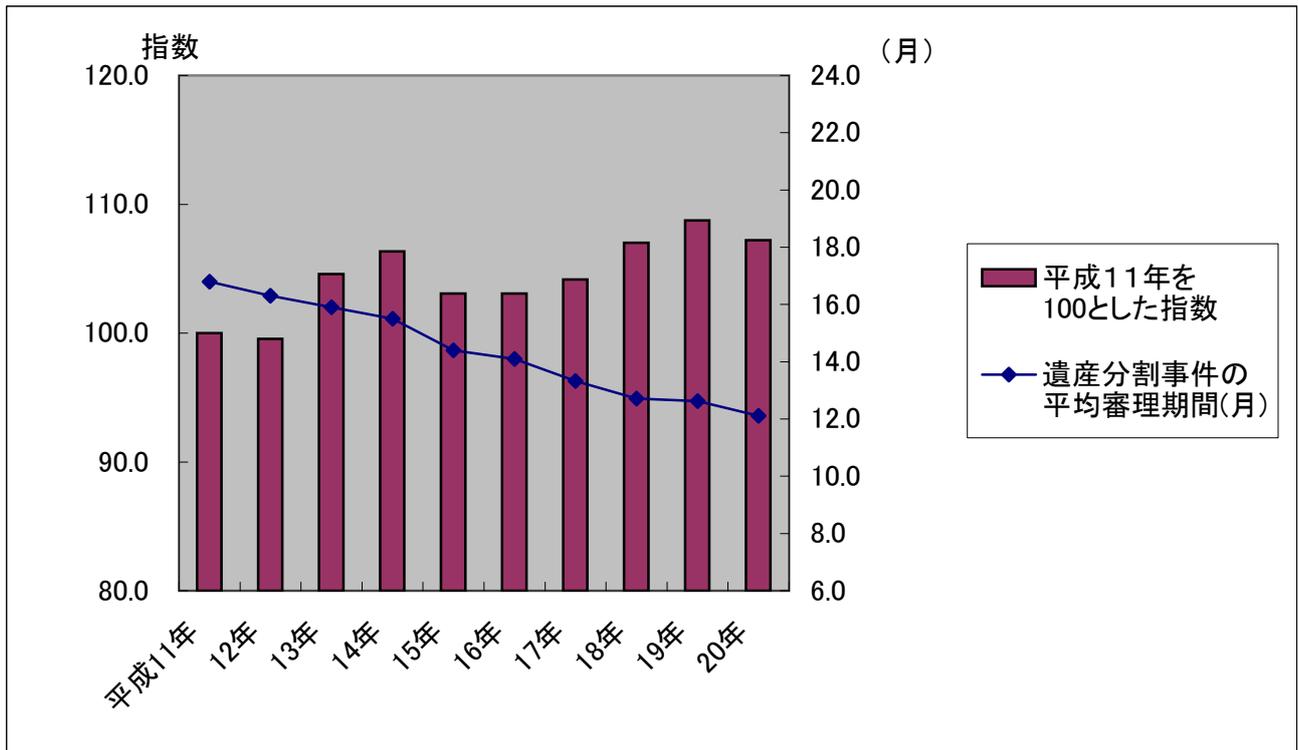
平成20年は、1月から10月までに終局した事件の数値である。



【図表1 - 6】

家事関係事件を担当している裁判官数の推移と平均審理期間

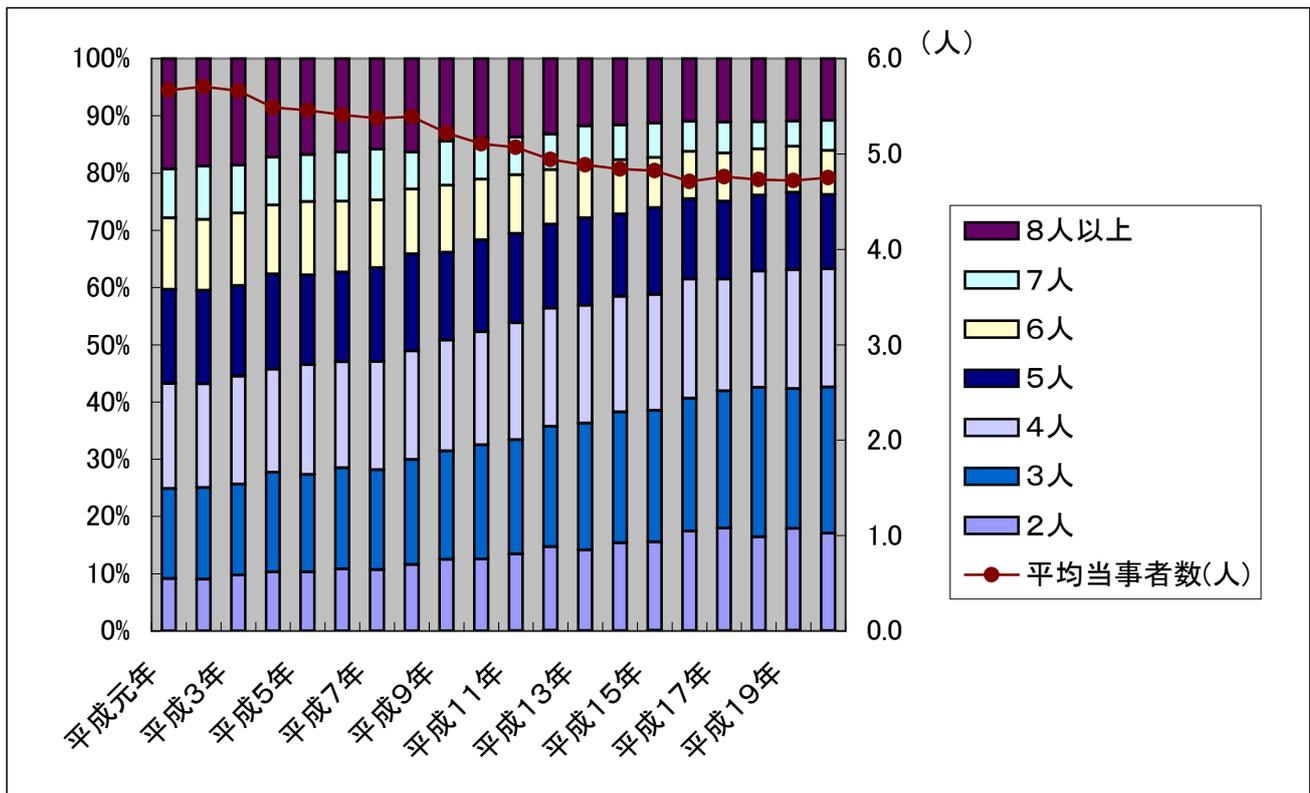
	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
家事関係事件を担当している裁判官数	457	455	478	486	471	562	567	580	588	581
平成16年増員分を除去した裁判官数	457	455	478	486	471	471	476	489	497	490
平成11年を100とした指数	100.0	99.6	104.6	106.3	103.1	103.1	104.2	107.0	108.8	107.2
遺産分割事件の平均審理期間(月)	16.8	16.3	15.9	15.5	14.4	14.1	13.3	12.7	12.6	12.1



【図表1 - 7】遺産分割事件における当事者数分布の推移

当事者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	総数	平均当事者数(人)
平成元年	-	543	937	1,090	976	744	506	1,148	5,944	5.7
平成2年	-	571	1,007	1,144	1,032	780	588	1,184	6,306	5.7
平成3年	-	665	1,088	1,285	1,083	862	573	1,271	6,827	5.7
平成4年	-	769	1,292	1,343	1,237	896	623	1,281	7,441	5.5
平成5年	-	808	1,333	1,503	1,227	1,002	642	1,316	7,831	5.5
平成6年	-	835	1,361	1,425	1,211	954	659	1,260	7,705	5.4
平成7年	-	898	1,462	1,585	1,375	991	744	1,326	8,381	5.4
平成8年	-	915	1,447	1,498	1,335	895	511	1,287	7,888	5.4
平成9年	-	1,011	1,533	1,570	1,239	951	622	1,168	8,094	5.2
平成10年	-	1,050	1,674	1,655	1,350	885	604	1,164	8,382	5.1
平成11年	5	1,148	1,718	1,752	1,343	883	568	1,177	8,594	5.1
平成12年	12	1,295	1,870	1,837	1,302	849	547	1,177	8,889	4.9
平成13年	7	1,268	1,992	1,853	1,379	863	582	1,060	9,004	4.9
平成14年	7	1,404	2,090	1,848	1,314	868	559	1,060	9,148	4.8
平成15年	8	1,425	2,110	1,863	1,393	809	552	1,036	9,196	4.8
平成16年	6	1,614	2,153	1,934	1,307	767	485	1,020	9,286	4.7
平成17年	8	1,710	2,303	1,867	1,302	810	520	1,061	9,581	4.8
平成18年	6	1,659	2,638	2,053	1,341	818	480	1,117	10,112	4.7
平成19年	9	1,743	2,396	2,035	1,328	785	432	1,072	9,800	4.7
平成20年	3	1,403	2,107	1,698	1,069	636	434	890	8,240	4.8

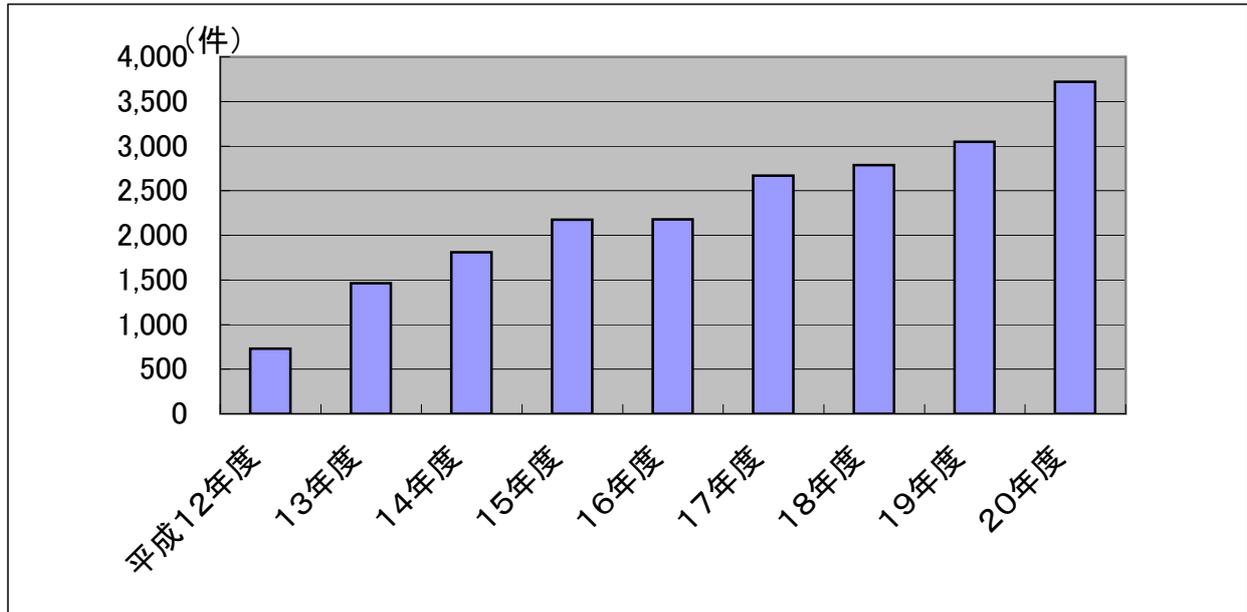
(注) 平成20年は、1月から10月までに終局した事件の数値である。



【図表1 - 8】遺産分割協議を申立ての動機とする後見開始等事件数
(各年度に終局した事件)

平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
731	1,465	1,811	2,176	2,179	2,670	2,786	3,050	3,721

(注) 後見開始等事件とは後見開始，保佐開始，補助開始及び任意後見監督人選任事件を指す。
各年度4月から翌年3月までの数値である。
平成20年度は，4月から12月までの数値を12か月分に換算した概数である。
家庭局の実情調査の結果に基づく概数であり，今後の集計整理により異同訂正が生ずることがある。



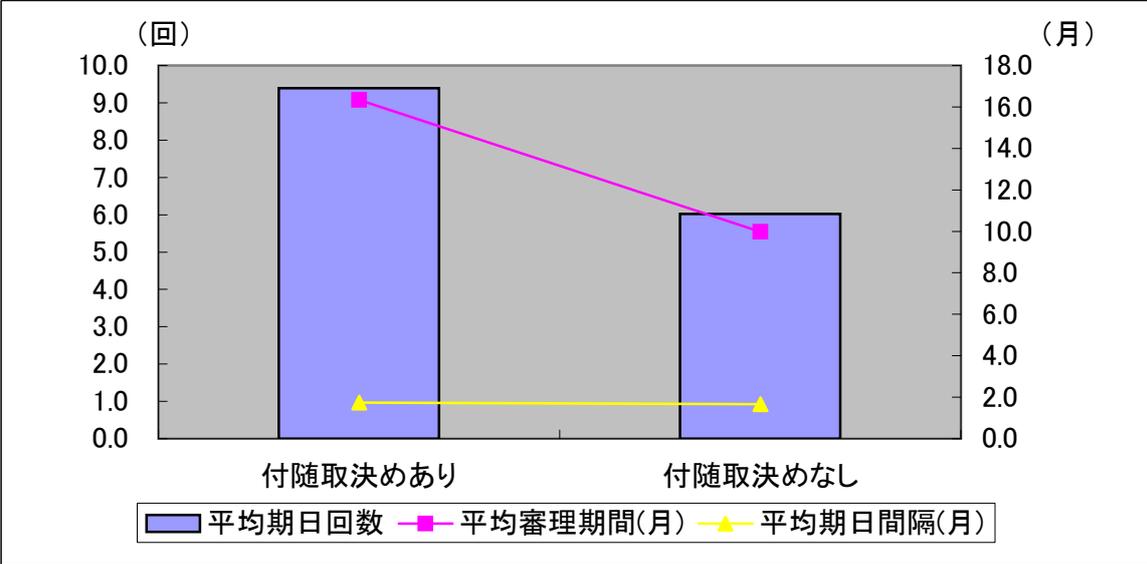
【表2 - 1】長期未済事件と関連訴訟
(平成19年12月31日現在の未済事件)

	未済事件 総数	5年を超える 長期未済事件数	うち関連訴訟の 係属のある/ あった事件数	備考
東京家裁本 庁	1,070	14	6	関連訴訟の係属のないもののうち、 遺産の範囲、遺産である土地の境界 に争いのあるものが4件
大阪家裁本 庁	616	5	3	

【図表2 - 2】
 遺産分割事件における付随取決めの有無別の平均審理期間等
 (平成19年にA家裁本庁で調停成立で終局した事件)

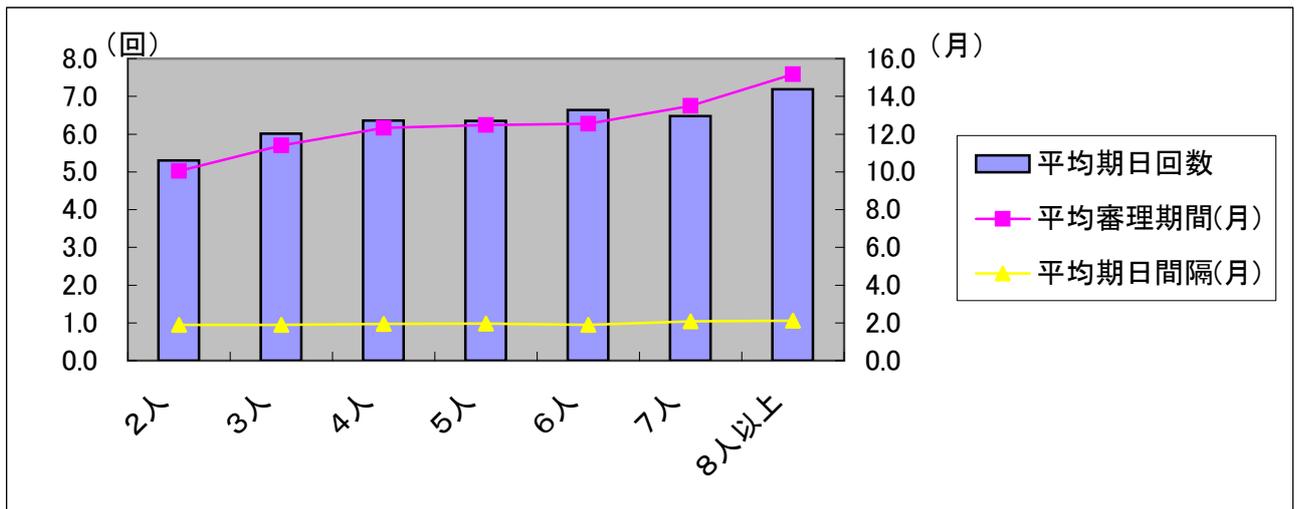
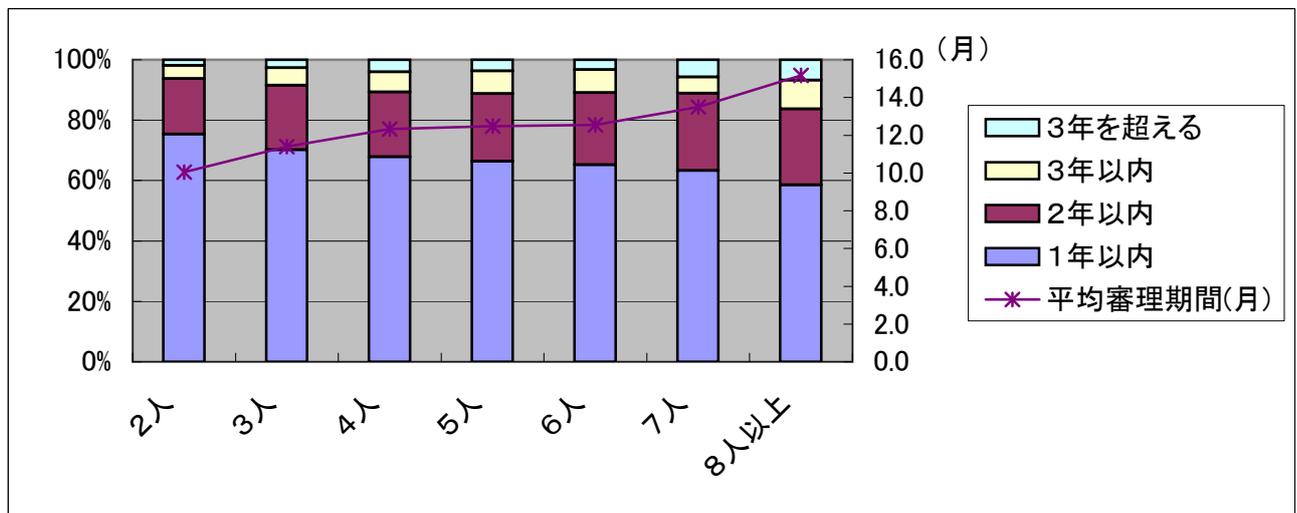
	既済件数	平均審理期間 (月)	平均期日回数		平均期日間隔 (月)	
			調停	審判		
全調停成立事件	183 (100.0)	12.8	7.5	7.2	0.3	1.7
付随取決めあり	81 (44.3)	16.3	9.4	9.1	0.3	1.7
付随取決めなし	102 (55.7)	10.0	6.0	5.7	0.3	1.7

(注) 実情調査を行った上、司法統計の数値を元に集計した。
 ()内は割合である。



【図表2 - 3】遺産分割事件の当事者数別の平均審理期間の分布
 (平成20年1月から10月までに終局した事件)

	総数	1年以内	2年以内	3年以内	3年を超える	平均審理期間(月)	平均期日回数		平均期日間隔(月)	
							調停	審判		
総数	8,240	5,613	1,798	533	296	12.1	6.2	5.5	0.7	2.0
1人	3	3	0	0	0	4.3	3.0	2.7	0.3	1.4
2人	1,403	1,058	258	60	27	10.0	5.3	4.7	0.6	1.9
3人	2,107	1,479	450	123	55	11.4	6.0	5.3	0.7	1.9
4人	1,698	1,152	364	114	68	12.3	6.4	5.6	0.7	1.9
5人	1,069	710	239	80	40	12.5	6.3	5.6	0.8	2.0
6人	636	415	152	48	21	12.5	6.6	5.6	1.0	1.9
7人	434	275	111	23	25	13.5	6.5	5.8	0.7	2.1
8人以上	890	521	224	85	60	15.2	7.2	6.4	0.7	2.1

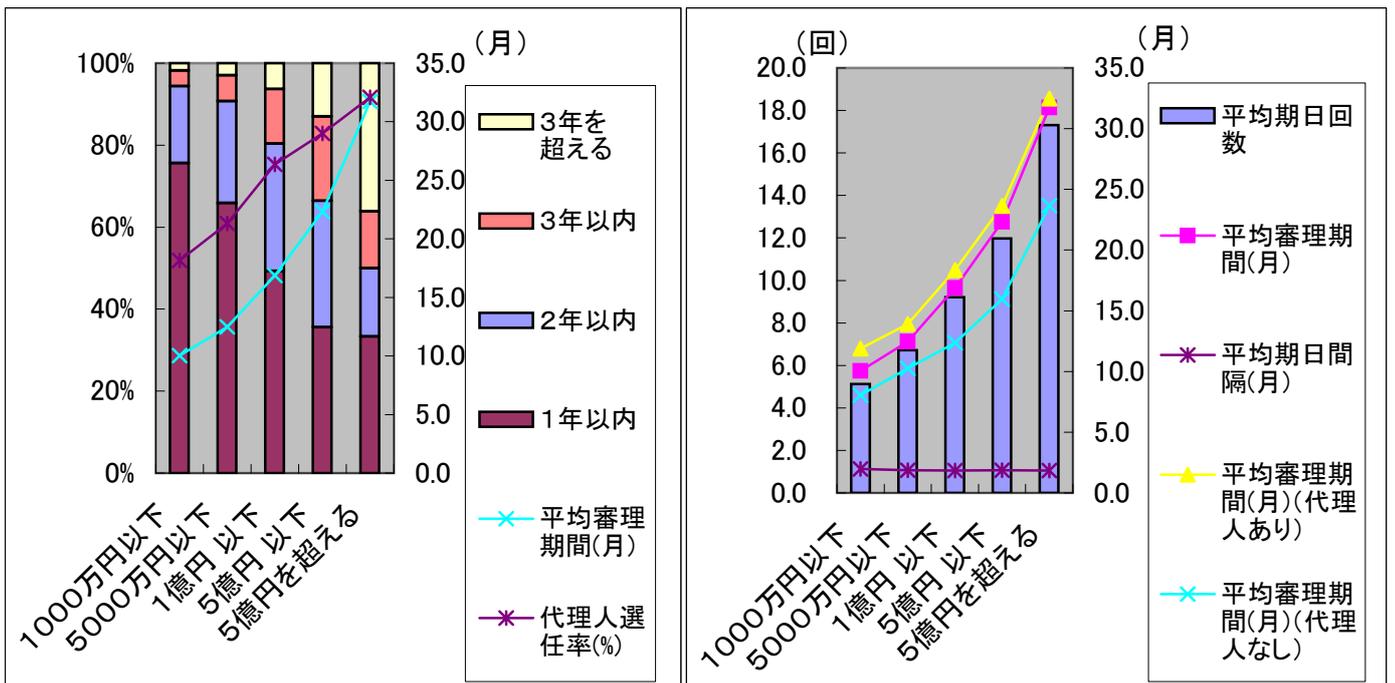


【図表2 - 4】遺産分割事件の遺産額別の平均審理期間の分布と代理人選任率
(平成20年1月から10月までに終局した事件)

	総数	1年以内	2年以内	3年以内	3年を超える	平均審理期間(月)	平均期日回数		平均期日間隔(月)	
							調停	審判		
総数	6,043	3,863	1,477	455	248	13.2	7.1	6.2	0.9	1.9
1000万円以下	1,655	1,251	311	63	30	10.0	5.1	4.6	0.5	2.0
5000万円以下	2,790	1,838	693	176	83	12.5	6.7	6.0	0.7	1.9
1億円以下	811	400	252	108	51	16.9	9.2	8.0	1.2	1.8
5億円以下	438	156	135	90	57	22.3	12.0	9.7	2.3	1.9
5億円を超える	36	12	6	5	13	31.7	17.3	10.1	7.3	1.8
算定不能・不詳	313	206	80	13	14	12.8	7.0	6.7	0.4	1.8

	総数	うち代理人あり		うち代理人なし		代理人選任率(%)
		事件数	平均審理期間(月)	事件数	平均審理期間(月)	
総数	6,043	3,772	15.3	2,271	9.8	62.4
1000万円以下	1,655	858	11.9	797	8.0	51.8
5000万円以下	2,790	1,699	13.9	1,091	10.3	60.9
1億円以下	811	611	18.4	200	12.4	75.3
5億円以下	438	363	23.6	75	16.0	82.9
5億円を超える	36	33	32.5	3	23.7	91.7
算定不能・不詳	313	208	14.7	105	9.0	66.5

(注) 認容又は調停成立により終局した事件の数値である。

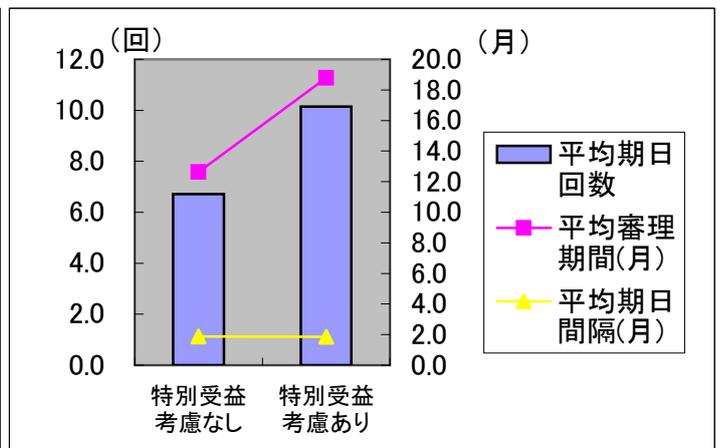
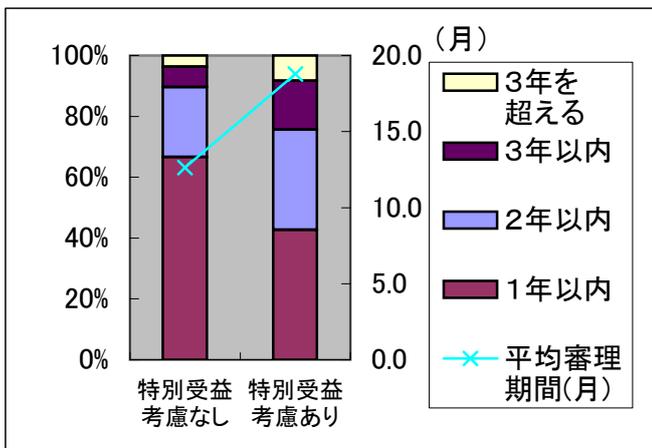


【図表2 - 5】

遺産分割事件の特別受益・寄与分の有無別の平均審理期間の分布
 (平成20年1月から10月までに終局した事件)

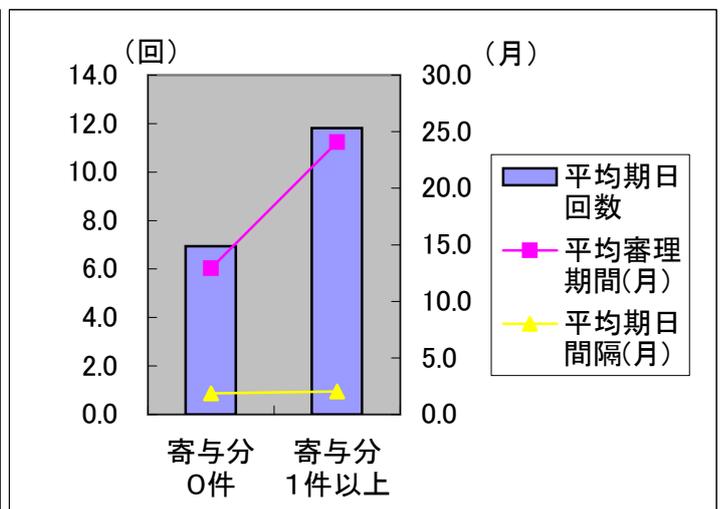
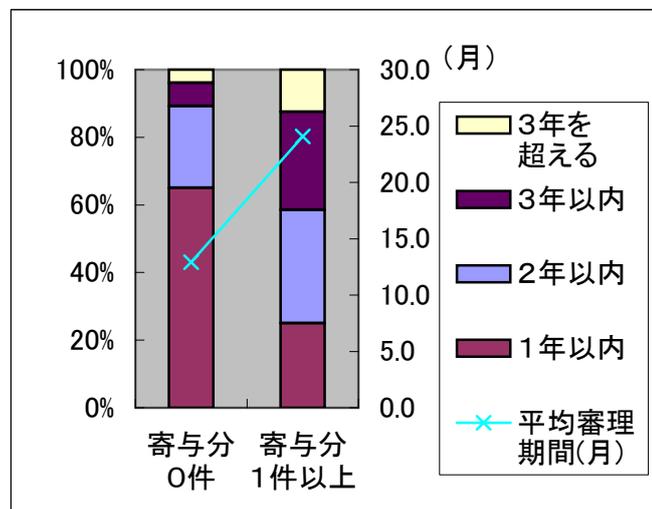
	総数	1年以内	2年以内	3年以内	3年を超える	平均審理 期間(月)	平均期日回数		平均期日 間隔(月)	
							調停	審判		
総数	6,043	3,863	1,477	455	248	13.2	7.1	6.2	0.9	1.9
特別受益 考慮なし	5,021	3,343	1,158	333	187	12.6	6.7	5.9	0.8	1.9
特別受益 考慮あり	543	232	179	87	45	18.8	10.1	7.8	2.3	1.9
不詳	479	288	140	35	16	13.5	7.4	7.0	0.4	1.8

(注) 認容又は調停成立により終局した事件の数値である。



	総数	1年以内	2年以内	3年以内	3年を超える	平均審理 期間(月)	平均期日回数		平均期日 間隔(月)	
							調停	審判		
総数	6,033	3,854	1,476	455	248	13.3	7.1	6.2	0.9	1.9
寄与分 0件	5,857	3,810	1,417	404	226	12.9	6.9	6.1	0.8	1.9
寄与分 1件以上	176	44	59	51	22	24.1	11.8	8.2	3.6	2.0

(注) 認容又は調停成立(「分割しない」を除く)により終局した事件の数値である。



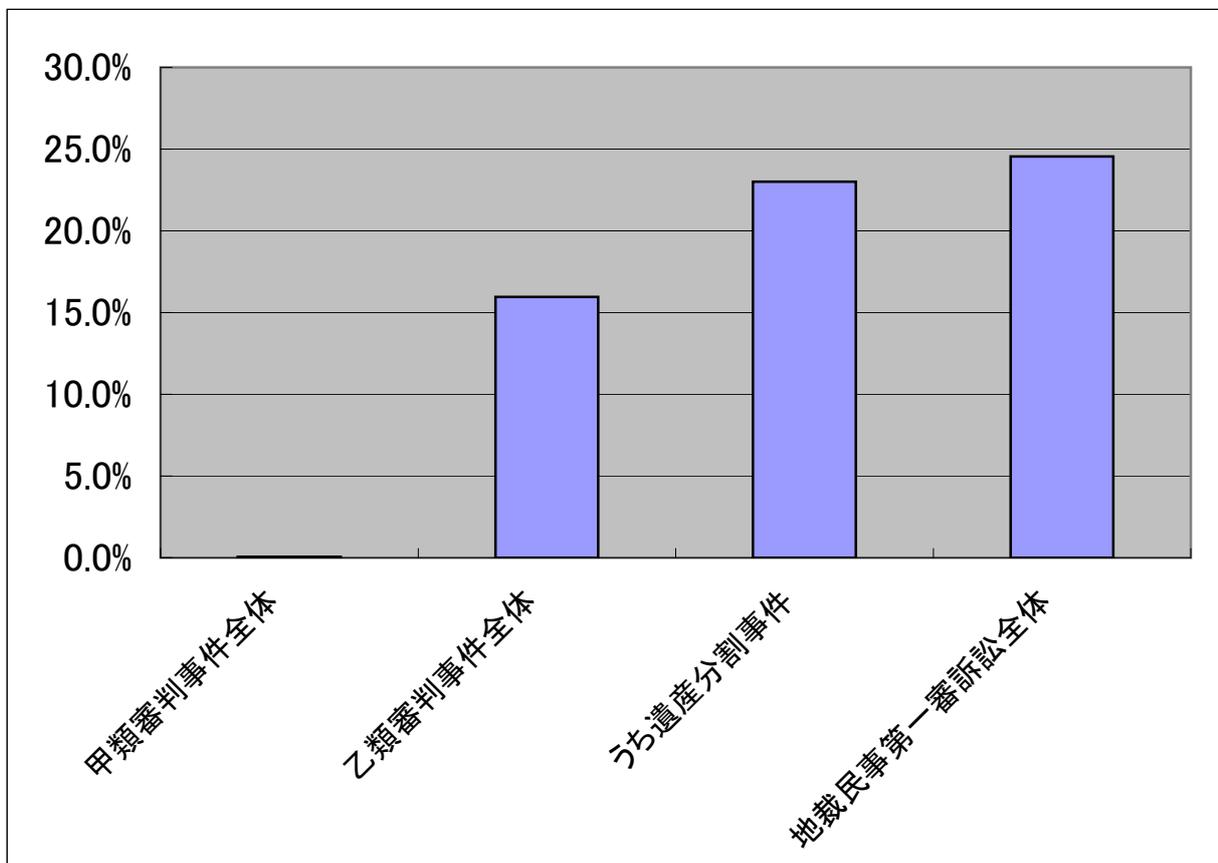
【図表 2 - 6】遺産分割事件における抗告
(平成19年に終局又は受理した事件)

	全家裁における 認容又は却下審判で 終局した事件の総数	当該審判事件を原審と する全高裁における 新受事件の総数	抗告率
甲類審判事件全体	551,987	330	0.1%
乙類審判事件全体	9,161	1,461	15.9%
うち遺産分割事件	991	228	23.0%

(注) 抗告率は、個別事件の上訴の有無に基づき集計したものではない。

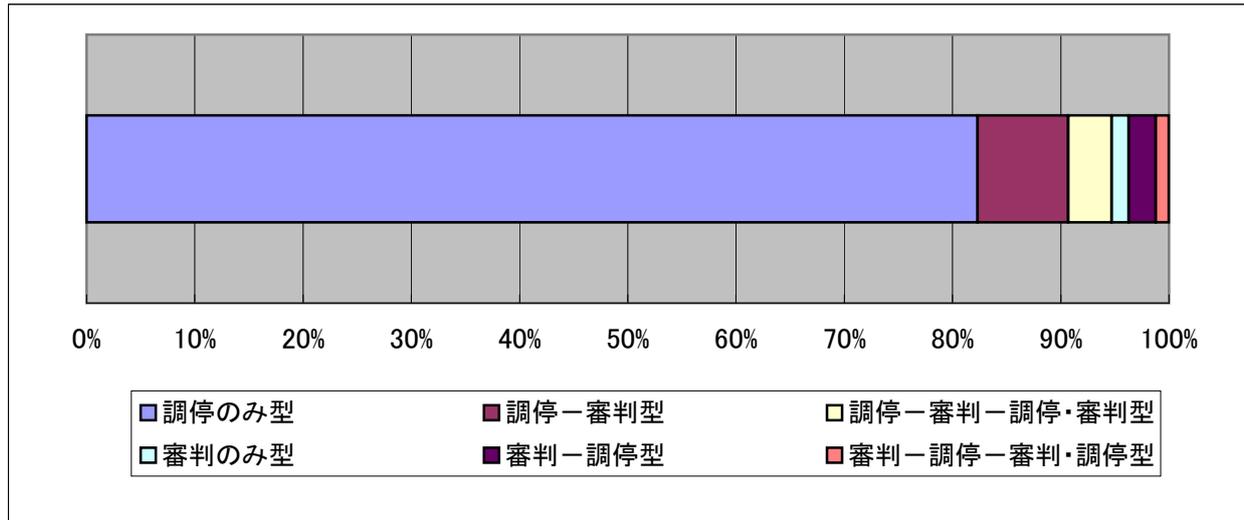
(比較)

	対席判決で終局した 事件の総数	うち上訴のあった 事件数	上訴率
地裁民事第一審訴訟全体	38,764	9,520	24.6%



【図表3 - 0】遺産分割事件のパターン別の事件数・事件割合
 (平成20年4月から10月までに終局した事件)

既済件数	調停のみ型	調停 - 審判型	調停 - 審判 - 調停・審判型	審判のみ型	審判 - 調停型	審判 - 調停 - 審判・調停型
5,522	4,545	463	222	86	139	67
100.0%	82.3%	8.4%	4.0%	1.6%	2.5%	1.2%



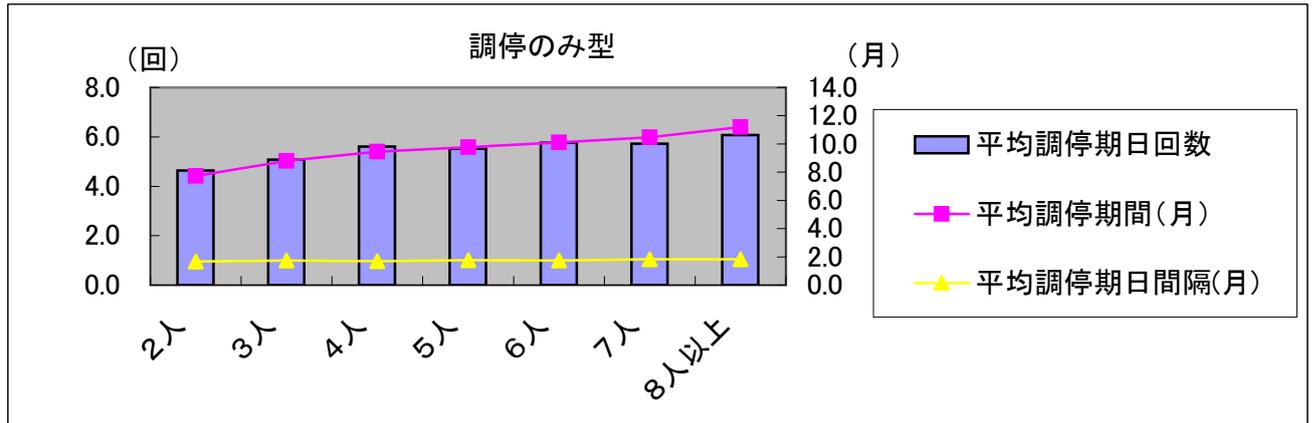
【図表3 - 3】

遺産分割事件の当事者数とパターン別の期日回数・間隔
(平成20年4月から10月までに終局した事件)

調停のみ型

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
既済件数	4,545	1	804	1,180	949	587	314	244	466
平均調停期間(月)	9.3	2.9	7.7	8.8	9.5	9.8	10.1	10.5	11.2
平均調停期日回数	5.4	1.0	4.6	5.1	5.6	5.5	5.8	5.7	6.1
平均調停期日間隔(月)	1.7	2.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8

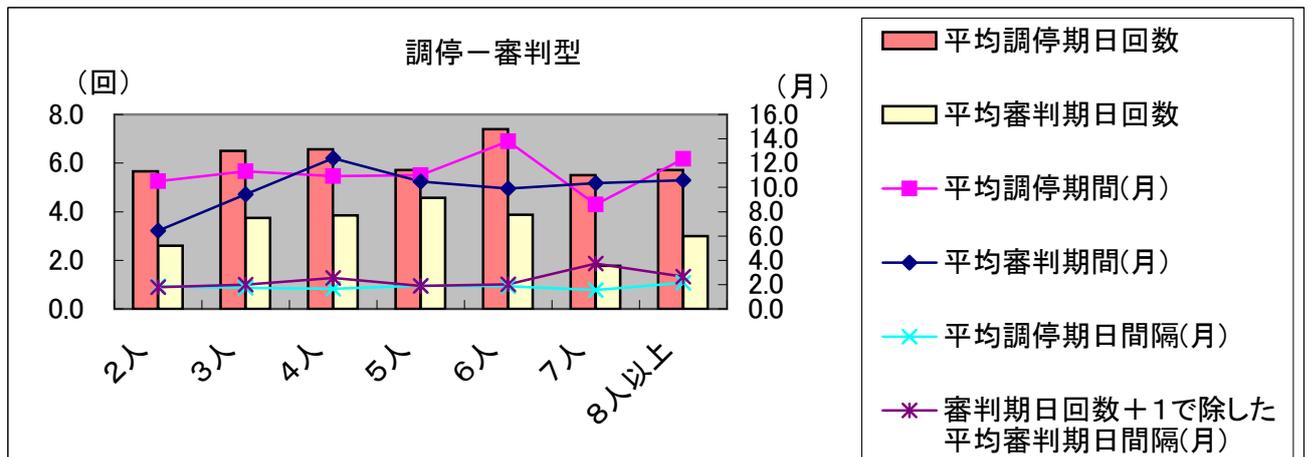
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。



調停 - 審判型

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
既済件数	463	1	73	105	91	59	41	22	71	
平均審理期間(月)	全体	21.2	1.9	16.9	20.7	23.3	21.5	23.7	18.9	22.9
	平均調停期間(月)	11.3	1.6	10.5	11.3	10.9	11.0	13.8	8.6	12.4
	平均審判期間(月)	9.9	0.3	6.4	9.4	12.4	10.5	9.9	10.3	10.6
平均期日回数	全体	9.7	2.0	8.3	10.2	10.4	10.3	11.3	7.3	8.7
	平均調停期日回数	6.2	1.0	5.7	6.5	6.6	5.7	7.4	5.5	5.7
	平均審判期日回数	3.5	1.0	2.6	3.7	3.8	4.6	3.9	1.8	3.0
平均期日間隔(月)	全体	2.2	0.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.6	2.6
	平均調停期日間隔(月)	1.8	1.6	1.9	1.7	1.7	1.9	1.9	1.6	2.2
	平均審判期日間隔(月)	2.8	0.3	2.5	2.5	3.2	2.3	2.6	5.8	3.5
	審判期日回数 + 1 で除した平均審判期日間隔(月)	2.2	0.1	1.8	2.0	2.6	1.9	2.0	3.7	2.6

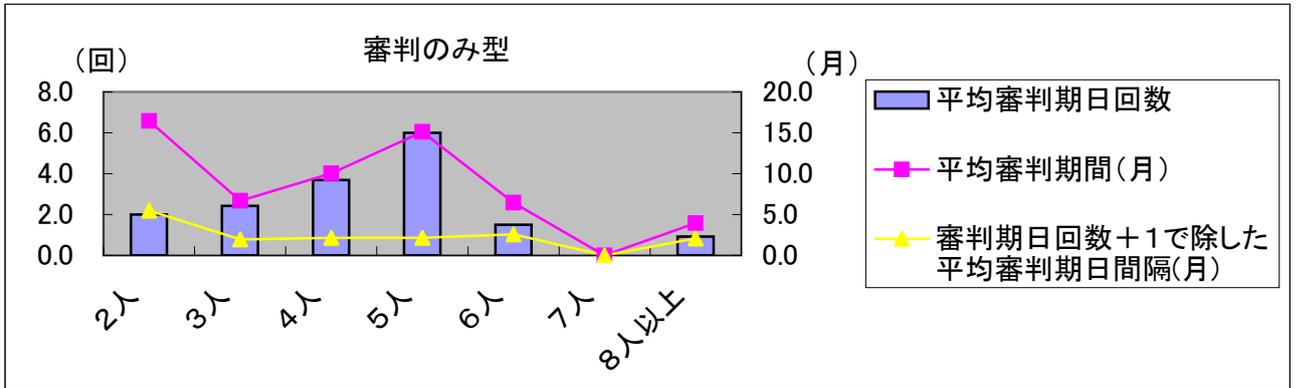
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。



審判のみ型

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
既済件数	86	0	22	21	19	2	10	0	12
平均審判期間(月)	9.7	-	16.4	6.7	10.1	15.1	6.5	-	3.9
平均審判期日回数	2.4	-	2.0	2.4	3.7	6.0	1.5	-	0.9
平均審判期日間隔(月)	4.1	-	8.2	2.7	2.7	2.5	4.3	-	4.3
審判期日回数+1で除した 平均審判期日間隔(月)	2.9	-	5.5	1.9	2.1	2.2	2.6	-	2.1

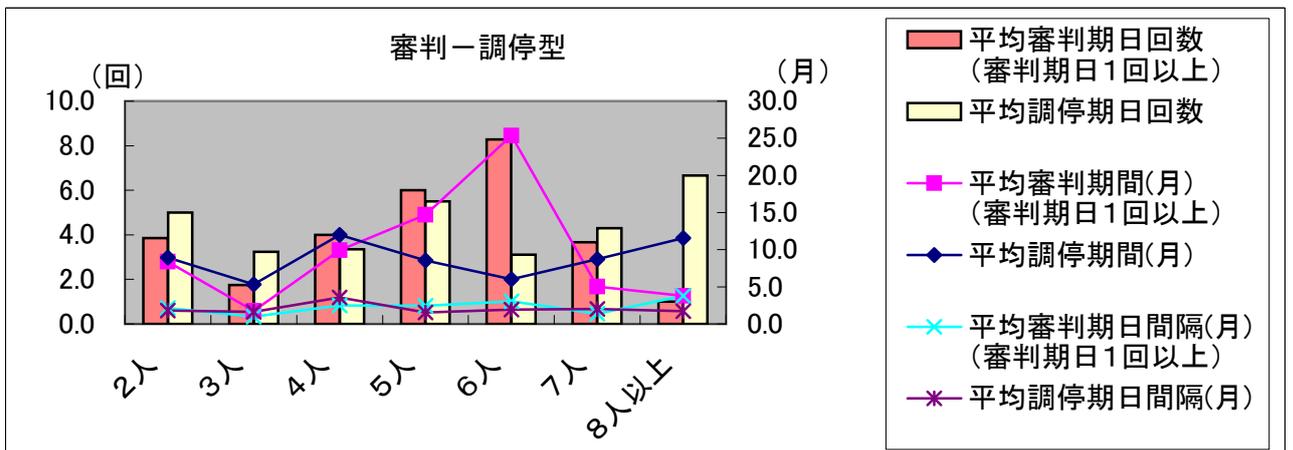
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。



審判 - 調停型

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
既済件数	139	0	31	29	28	10	19	10	12
うち審判期日1回以上	30	0	7	4	5	3	7	3	1
平均審理期間(月)									
全体	11.8	-	11.7	6.3	14.4	13.4	15.9	10.5	12.7
平均審判期間(月)	3.2	-	2.8	0.9	2.4	4.9	9.9	1.8	1.2
平均審判期間(月) (審判期日1回以上)	11.9	-	8.4	1.8	9.9	14.7	25.3	5.0	3.8
平均調停期間(月)	8.6	-	9.0	5.3	12.0	8.5	6.0	8.7	11.6
平均期日回数									
全体	5.2	-	5.9	3.5	4.1	7.3	6.2	5.4	6.8
平均審判期日回数	1.0	-	0.9	0.2	0.7	1.8	3.1	1.1	0.1
平均審判期日回数 (審判期日1回以上)	4.7	-	3.9	1.8	4.0	6.0	8.3	3.7	1.0
平均調停期日回数	4.2	-	5.0	3.2	3.4	5.5	3.1	4.3	6.7
平均期日間隔(月)									
全体	2.3	-	2.0	1.8	3.5	1.8	2.6	1.9	1.9
平均審判期日間隔(月)	3.2	-	3.2	3.8	3.4	2.7	3.2	1.6	14.2
平均審判期日間隔(月) (審判期日1回以上)	2.5	-	2.2	1.0	2.5	2.4	3.1	1.4	3.8
平均調停期日間隔(月)	2.1	-	1.8	1.6	3.6	1.6	1.9	2.0	1.7

(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。

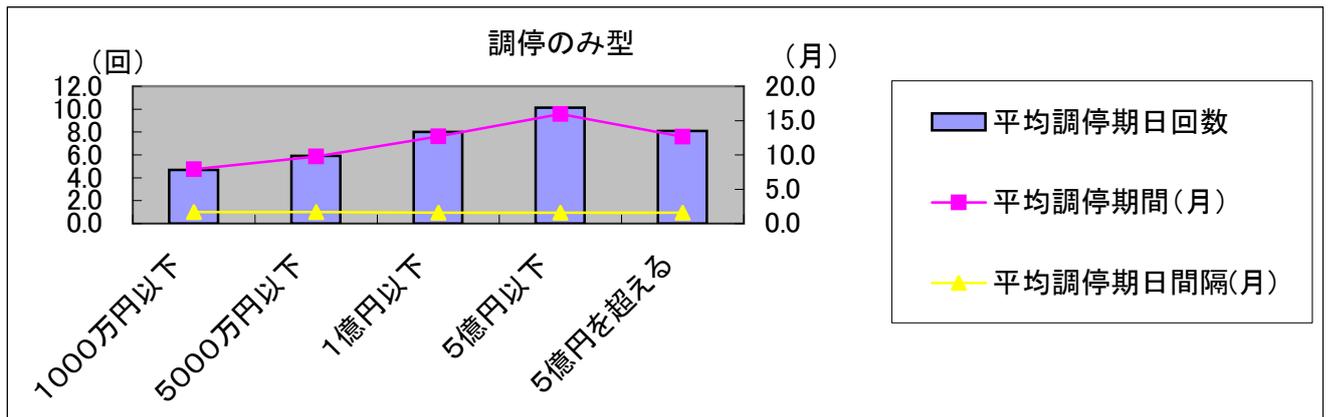


【図表3 - 4】
遺産分割事件の遺産額とパターン別の期日回数・間隔
(平成20年4月から10月までに終局した事件)

調停のみ型

	総数	1000万円以下	5000万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円を超える	算定不能・不詳
既済件数	3,248	889	1,515	428	217	12	187
平均調停期間(月)	10.1	7.9	9.8	12.7	16.0	12.6	11.1
平均調停期日回数	6.2	4.7	5.9	8.0	10.1	8.1	6.6
平均調停期日間隔(月)	1.6	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7

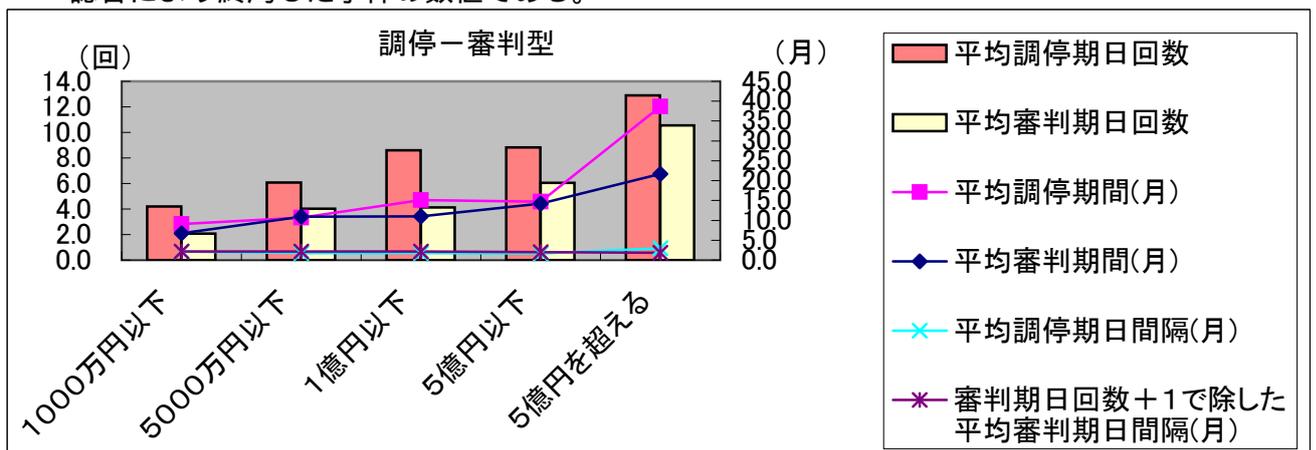
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立により終局した事件の数値である。



調停 - 審判型

	総数	1000万円以下	5000万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円を超える	算定不能・不詳
既済件数	367	106	150	53	43	9	6
平均審理期間(月)	22.7	15.8	21.6	26.1	28.9	60.4	38.2
平均調停期間(月)	12.1	9.0	10.7	15.1	14.7	38.7	18.1
平均審判期間(月)	10.5	6.8	10.9	11.0	14.2	21.7	20.1
平均期日回数	10.3	6.3	10.1	12.7	14.9	23.4	12.5
平均調停期日回数	6.4	4.2	6.1	8.6	8.8	12.9	7.0
平均審判期日回数	3.9	2.1	4.0	4.1	6.0	10.6	5.5
平均期日間隔(月)	2.2	2.5	2.1	2.1	1.9	2.6	3.1
平均調停期日間隔(月)	1.9	2.2	1.8	1.8	1.7	3.0	2.6
平均審判期日間隔(月)	2.7	3.3	2.7	2.7	2.3	2.1	3.7
審判期日回数 + 1 で除した平均審判期日間隔(月)	2.2	2.2	2.2	2.1	2.0	1.9	3.1

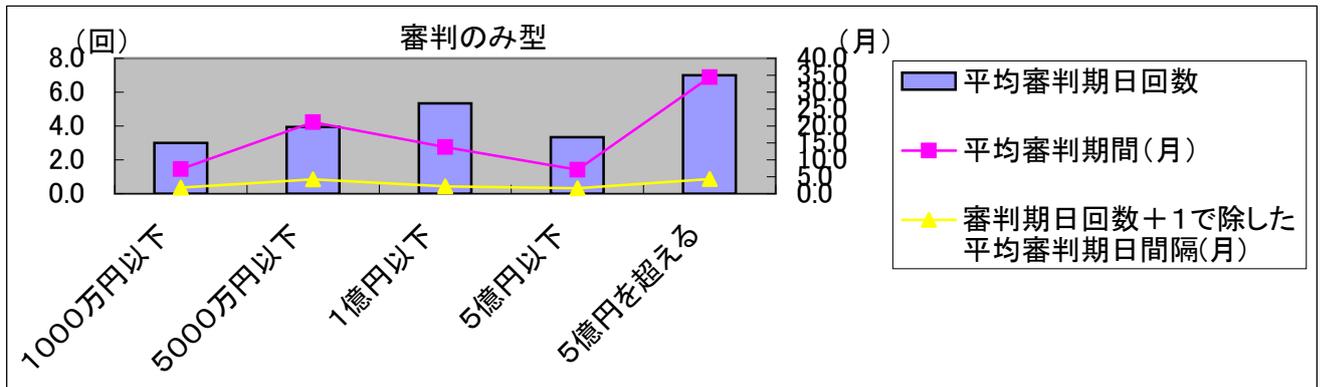
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判のみ型

	総数	1000万円以下	5000万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円を超える	算定不能・不詳
既済件数	44	12	18	6	6	1	1
平均審判期間(月)	14.3	7.2	21.1	13.7	7.1	34.5	2.8
平均審判期日回数	3.8	3.0	3.9	5.3	3.3	7.0	2.0
平均審判期日間隔(月)	3.7	2.4	5.4	2.6	2.1	4.9	1.4
審判期日回数+1で除した平均審判期日間隔(月)	3.0	1.8	4.3	2.2	1.6	4.3	0.9

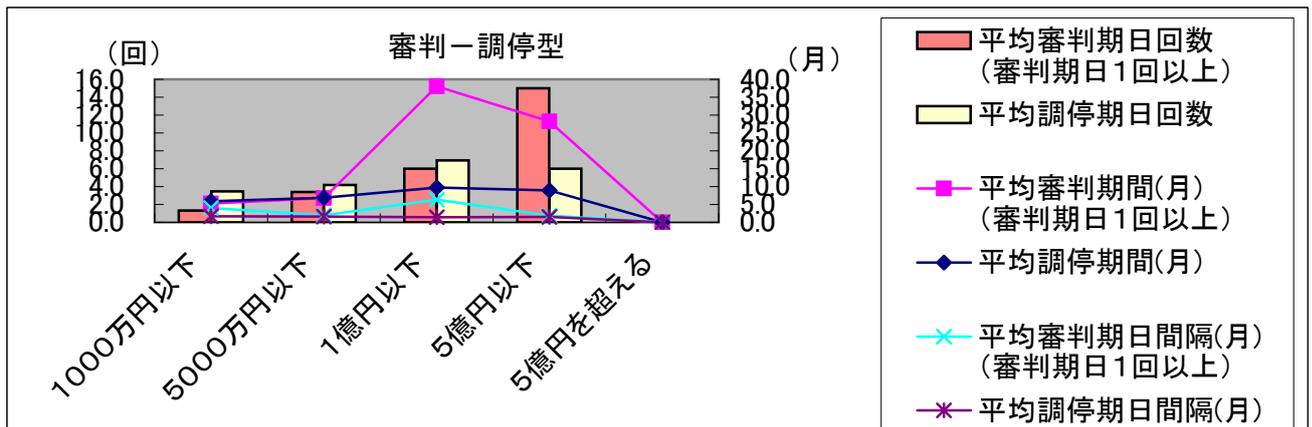
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判 - 調停型

		総数	1000万円以下	5000万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円を超える	算定不能・不詳
既済件数		96	21	54	12	6	0	3
うち審判期日1回以上		23	3	15	3	1	0	1
平均審理期間(月)	全体	10.8	7.5	9.2	20.5	14.8	-	16.3
	平均審判期間(月)	3.8	1.6	2.4	10.7	5.8	-	13.4
	平均審判期間(月) (審判期日1回以上)	13.0	5.3	6.8	38.0	28.2	-	39.2
	平均調停期間(月)	7.0	5.9	6.9	9.8	8.9	-	2.9
平均期日回数	全体	5.6	3.7	5.1	8.4	8.5	-	11.0
	平均審判期日回数	1.2	0.2	0.9	1.5	2.5	-	8.7
	平均審判期日回数 (審判期日1回以上)	5.0	1.3	3.4	6.0	15.0	-	26.0
	平均調停期日回数	4.4	3.5	4.2	6.9	6.0	-	2.3
平均期日間隔(月)	全体	1.9	2.0	1.8	2.4	1.7	-	1.5
	平均審判期日間隔(月)	3.2	8.5	2.5	7.1	2.3	-	1.5
	平均審判期日間隔(月) (審判期日1回以上)	2.6	4.0	2.0	6.3	1.9	-	1.5
	平均調停期日間隔(月)	1.6	1.7	1.6	1.4	1.5	-	1.3

(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立により終局した事件の数値である。

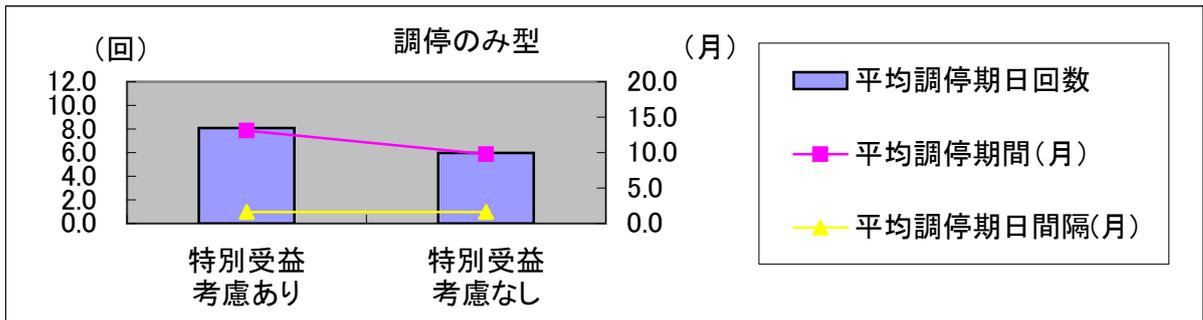


【図表3 - 5 - 1】
特別受益の考慮の有無とパターン別の期日回数・間隔
(平成20年4月から10月までに終局した事件)

調停のみ型

	総数	特別受益 考慮あり	特別受益 考慮なし	特別受益 の考慮の 有無不詳
既済件数	3,248	204	2,763	281
平均調停期間(月)	10.1	13.1	9.8	11.5
平均調停期日回数	6.2	8.1	6.0	6.8
平均調停期日間隔(月)	1.6	1.6	1.6	1.7

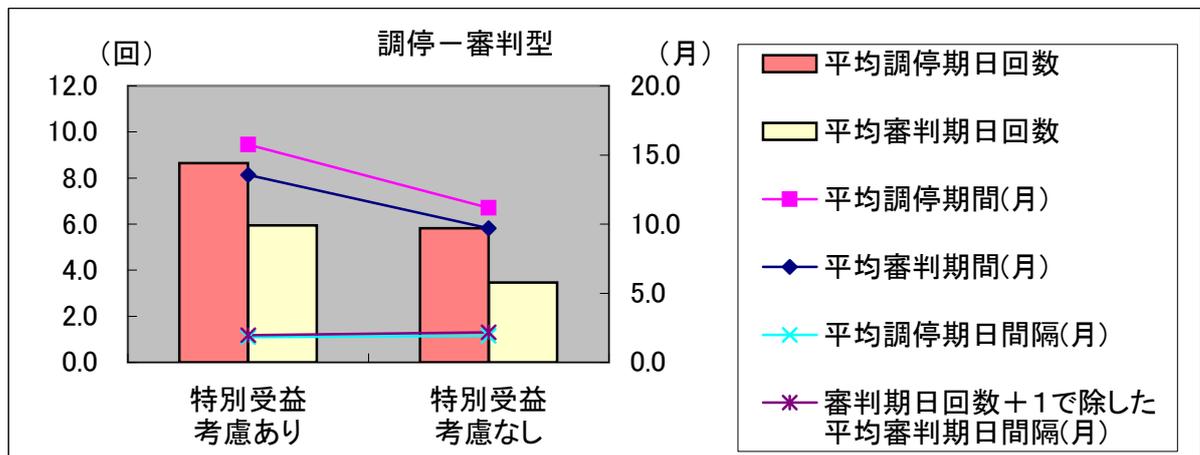
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立により終局した事件の数値である。



調停 - 審判型

	総数	特別受益 考慮あり	特別受益 考慮なし	特別受益 の考慮の 有無不詳
既済件数	367	67	291	9
平均審理期間(月)				
全体	22.7	29.3	20.9	31.7
平均調停期間(月)	12.1	15.7	11.2	16.5
平均審判期間(月)	10.5	13.6	9.7	15.3
平均期日回数				
全体	10.3	14.6	9.3	10.8
平均調停期日回数	6.4	8.6	5.8	8.2
平均審判期日回数	3.9	5.9	3.5	2.6
平均期日間隔(月)				
全体	2.2	2.0	2.2	2.9
平均調停期日間隔(月)	1.9	1.8	1.9	2.0
平均審判期日間隔(月)	2.7	2.3	2.8	6.0
審判期日回数+1で除した 平均審判期日間隔(月)	2.2	2.0	2.2	4.3

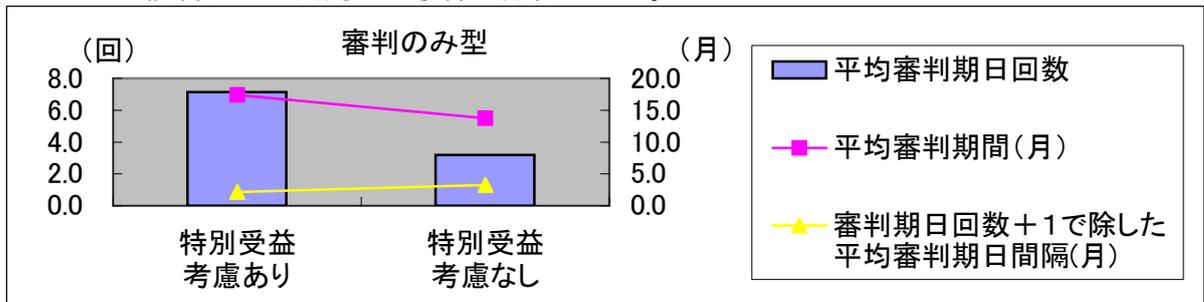
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判のみ型

	総数	特別受益 考慮あり	特別受益 考慮なし	特別受益 の考慮の 有無不詳
既済件数	44	7	37	0
平均審判期間(月)	14.3	17.4	13.7	-
平均審判期日回数	3.8	7.1	3.2	-
平均審判期日間隔(月)	3.7	2.4	4.3	-
審判期日回数+1で除した 平均審判期日間隔(月)	3.0	2.1	3.3	-

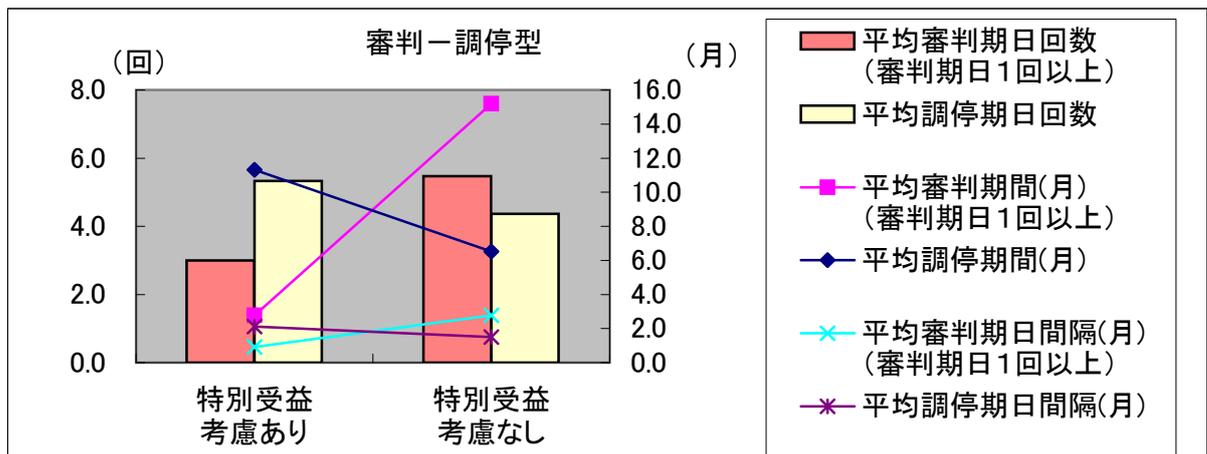
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判 - 調停型

	総数	特別受益 考慮あり	特別受益 考慮なし	特別受益 の考慮の 有無不詳
既済件数	96	9	80	7
うち審判期日1回以上	23	2	19	2
平均審理期間(月)				
全体	10.8	12.2	10.9	8.1
平均審判期間(月)	3.8	0.9	4.4	1.1
平均審判期間(月) (審判期日1回以上)	13.0	2.8	15.2	2.6
平均調停期間(月)	7.0	11.3	6.5	7.0
平均期日回数				
全体	5.6	6.0	5.7	4.6
平均審判期日回数	1.2	0.7	1.3	0.6
平均審判期日回数 (審判期日1回以上)	5.0	3.0	5.5	2.0
平均調停期日回数	4.4	5.3	4.4	4.0
平均期日間隔(月)				
全体	1.9	2.0	1.9	1.8
平均審判期日間隔(月)	3.2	1.4	3.4	1.9
平均審判期日間隔(月) (審判期日1回以上)	2.6	0.9	2.8	1.3
平均調停期日間隔(月)	1.6	2.1	1.5	1.8

(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立により終局した事件の数値である。

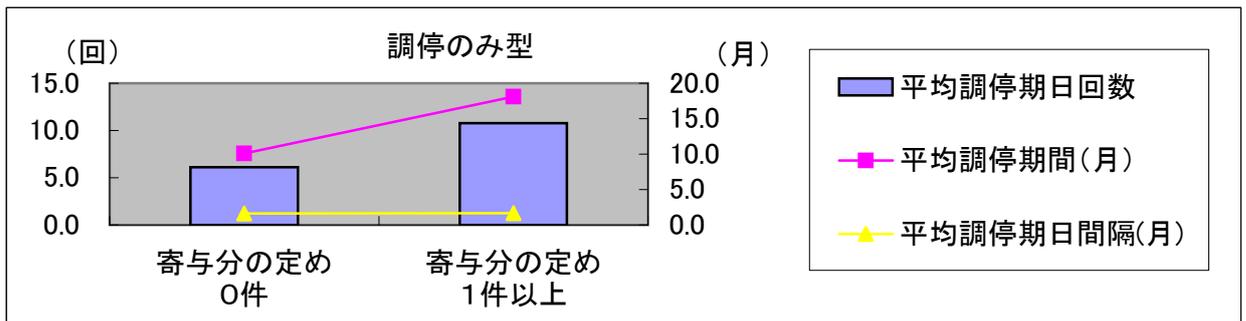


【図表 3 - 5 - 2】
寄与分の定めの有無とパターン別の期日回数・間隔
(平成 20 年 4 月から 10 月までに終局した事件)

調停のみ型

	総数	寄与分の定め 0 件	寄与分の定め 1 件以上
既済件数	3,240	3,206	34
平均調停期間(月)	10.2	10.1	18.1
平均調停期日回数	6.2	6.1	10.8
平均調停期日間隔(月)	1.6	1.6	1.7

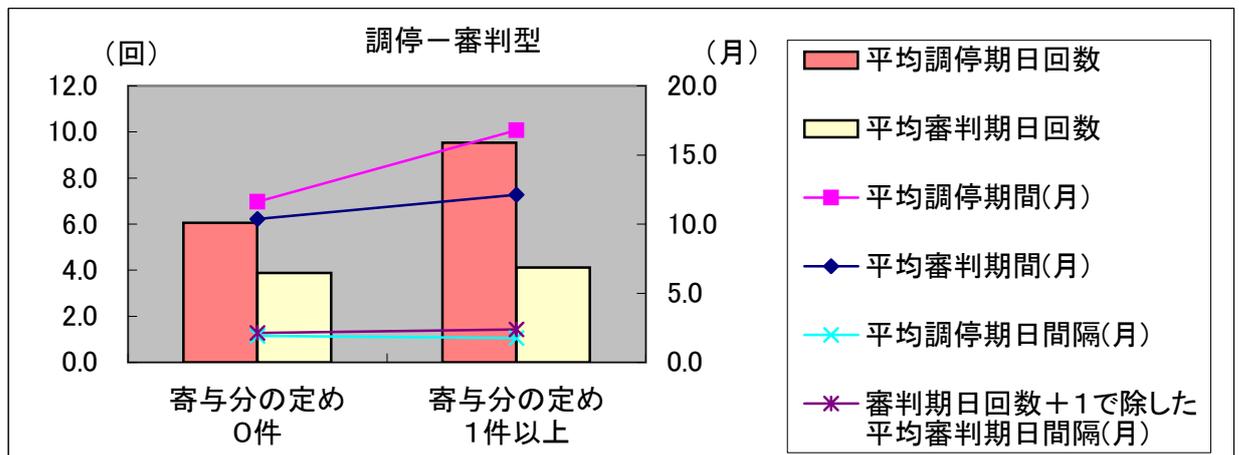
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立(「分割しない」を除く)により終局した事件の数値である。



調停 - 審判型

		総数	寄与分の定め 0 件	寄与分の定め 1 件以上
既済件数		367	331	36
平均 審理 期間 (月)	全体	22.7	22.0	28.9
	平均調停期間(月)	12.1	11.6	16.8
	平均審判期間(月)	10.5	10.4	12.1
平均 期日 回数	全体	10.3	9.9	13.6
	平均調停期日回数	6.4	6.1	9.5
	平均審判期日回数	3.9	3.9	4.1
平均 期日 間隔 (月)	全体	2.2	2.2	2.1
	平均調停期日間隔(月)	1.9	1.9	1.8
	平均審判期日間隔(月)	2.7	2.7	2.9
	審判期日回数 + 1 で除した 平均審判期日間隔(月)	2.2	2.1	2.4

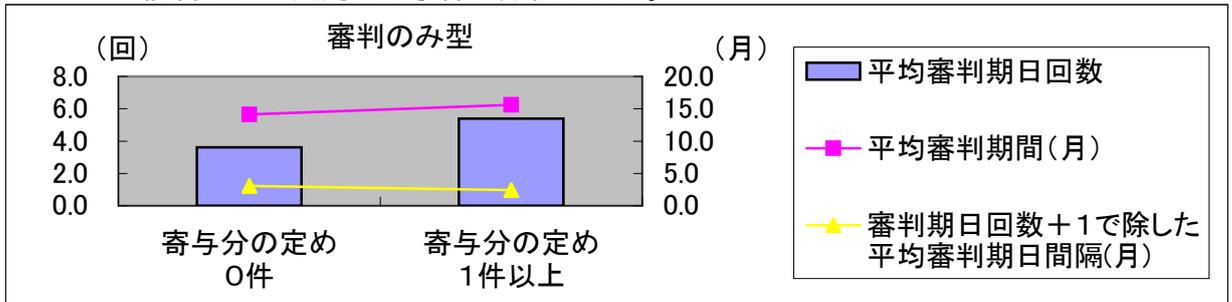
(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判のみ型

	総数	寄与分の定め 0件	寄与分の定め 1件以上
既済件数	44	39	5
平均審判期間(月)	14.3	14.1	15.6
平均審判期日回数	3.8	3.6	5.4
平均審判期日間隔(月)	4.2	4.0	5.4
審判期日回数+1で除した 平均審判期日間隔(月)	3.0	3.1	2.4

(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
認容により終局した事件の数値である。



審判 - 調停型

	総数	寄与分の定め 0件	寄与分の定め 1件以上
既済件数	96	94	2
うち審判期日1回以上	23	22	1
平均審理期間(月)			
全体	10.8	10.9	8.4
平均審判期間(月)	3.8	3.9	1.2
平均審判期間(月) (審判期日1回以上)	13.0	13.6	1.3
平均調停期間(月)	7.0	7.0	7.2
平均期日回数			
全体	5.6	5.6	7.0
平均審判期日回数	1.2	1.2	1.0
平均審判期日回数 (審判期日1回以上)	5.0	5.1	2.0
平均調停期日回数	4.4	4.4	6.0
平均期日間隔(月)			
全体	1.9	1.9	1.2
平均審判期日間隔(月)	3.2	3.2	1.2
平均審判期日間隔(月) (審判期日1回以上)	2.6	2.7	0.6
平均調停期日間隔(月)	1.6	1.6	1.2

(注) 平均審理期間は実数値に基づくものである。
調停成立(「分割しない」を除く)により終局した事件の数値である。

